

平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 7 日

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6996

(URL <http://www.nichicon.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 執行役員社長 武田 一平

問合せ先責任者 執行役員 I R 室長 杉本 重雄

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 7 日

中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 11 日

上場取引所 東証一部 大証一部 名証一部

本社所在都道府県 京都府

TEL (075) 231-8461

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	50,947	8.8	2,002	343.5	3,421	79.7
17 年 9 月中間期	46,833	△3.4	451	△68.8	1,904	△27.2
18 年 3 月期	95,446	—	1,600	—	4,254	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	2,615	58.2	34	11
17 年 9 月中間期	1,653	△15.2	21	08
18 年 3 月期	3,695	—	46	74

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 76,697,293 株 17 年 9 月中間期 78,427,160 株 18 年 3 月期 78,357,797 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	131,939	99,752	75.6	1,333 79
17 年 9 月中間期	130,577	100,842	77.2	1,285 78
18 年 3 月期	136,444	102,963	75.5	1,328 68

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 78,000,000 株 17 年 9 月中間期 81,144,372 株 18 年 3 月期 81,144,372 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 3,222,559 株 17 年 9 月中間期 2,715,047 株 18 年 3 月期 3,676,706 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	102,000	4,300	2,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 14 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 3 月期	7.50	9.50	17.00
19 年 3 月期 (実績)	9.50	—	19.00
19 年 3 月期 (予想)	—	9.50	

* 上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

個別中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成 18. 9. 30 現在)		前 期 (平成 18. 3. 31 現在)		増 減 (△印減)	前 中 間 期 (平成 17. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	55,744	42.2	59,496	43.6	△ 3,752	55,898	42.8
現金及び預金	7,652		4,962		2,689	5,595	
受取手形	6,157		5,520		636	5,886	
売掛金	26,507		27,346		△ 838	26,196	
有価証券	8,719		14,571		△ 5,852	10,491	
製品	2,162		2,046		116	2,049	
仕掛品	1,593		2,211		△ 618	2,544	
原材料	770		633		137	577	
繰延税金資産	889		1,059		△ 170	1,147	
その他	1,331		1,182		149	1,445	
貸倒引当金	△ 40		△ 38		△ 2	△ 35	
固 定 資 産	76,194	57.8	76,947	56.4	△ 752	74,678	57.2
有形固定資産	21,611	16.4	22,937	16.8	△ 1,326	22,842	17.5
建築物	8,713		7,704		1,009	7,578	
構築物	825		806		19	747	
機械及び装置	8,174		8,680		△ 505	9,431	
車両運搬具	74		95		△ 21	62	
工具器具備品	480		517		△ 37	565	
土地	3,253		3,253		—	3,227	
建設仮勘定	89		1,879		△ 1,789	1,229	
無形固定資産	179	0.1	249	0.2	△ 69	295	0.2
ソフトウェア	165		234		△ 69	281	
その他	14		14		△ 0	14	
投資その他の資産	54,403	41.3	53,760	39.4	643	51,540	39.5
投資有価証券	34,559		36,533		△ 1,974	34,552	
子会社株式	11,298		11,298		—	11,510	
長期貸付金	8,037		5,400		2,637	5,441	
その他	768		788		△ 19	741	
貸倒引当金	△ 260		△ 260		—	△ 705	
資 産 合 計	131,939	100.0	136,444	100.0	△ 4,505	130,577	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成 18. 9. 30 現在)		前 期 (平成 18. 3. 31 現在)		増 減 (△印減)	前 中 間 期 (平成 17. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	25,932	19.7	26,479	19.4	△ 546	24,235	18.6
支 払 手 形	725		665		59	492	
買 掛 金	19,090		17,418		1,671	16,935	
未 払 費 用	2,252		2,655		△ 403	2,919	
設 備 支 払 手 形	573		1,841		△ 1,267	1,216	
そ の 他	3,290		3,896		△ 606	2,671	
固 定 負 債	6,253	4.7	7,002	5.1	△ 748	5,499	4.2
退 職 給 付 引 当 金	3,249		3,290		△ 40	3,250	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	324		291		32	291	
繰 延 税 金 負 債	2,175		2,918		△ 742	1,460	
そ の 他	504		501		2	496	
負 債 合 計	32,186	24.4	33,481	24.5	△ 1,294	29,734	22.8
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	94,443	71.6	—	—		—	—
資 本 金	14,286	10.8	—	—		—	—
資 本 剰 余 金	17,065	12.9	—	—		—	—
利 益 剰 余 金	67,637	51.3	—	—		—	—
自 己 株 式	△4,546	△3.4	—	—		—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,293	4.0	—	—		—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,343		—			—	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△49		—			—	
新 株 予 約 権	15	0.0	—	—		—	—
純 資 産 合 計	99,752	75.6	—	—		—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	131,939	100.0	—	—		—	—

科 目	当 中 間 期 (平成 18. 9. 30 現在)		前 期 (平成 18. 3. 31 現在)		増 減 (△印減)	前 中 間 期 (平成 17. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 本 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
資 本 金	—	—	14,286	10.5		14,286	11.0
資 本 剰 余 金	—	—	17,065	12.5		17,065	13.1
資 本 準 備 金	—		17,065			17,065	
その他の資本剰余金	—		0			0	
利 益 剰 余 金	—	—	70,226	51.5		68,772	52.6
利 益 準 備 金	—		2,141			2,141	
特別償却積立金	—		130			130	
固定資産圧縮積立金	—		71			71	
別 途 積 立 金	—		64,117			64,117	
中間(当期)未処分利益	—		3,765			2,311	
その他有価証券評価差額金	—	—	6,417	4.7		4,319	3.3
自 己 株 式	—	—	△5,033	△3.7		△3,601	△2.8
資 本 合 計	—	—	102,963	75.5		100,842	77.2
負債・資本合計	—	—	136,444	100.0		130,577	100.0

2. 中間損益計算書

科 目	当中間期 〔自平成 18. 4. 1〕 〔至平成 18. 9. 30〕	前中間期 〔自平成 17. 4. 1〕 〔至平成 17. 9. 30〕	増 減		前 期 〔自平成 17. 4. 1〕 〔至平成 18. 3. 31〕
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	50,947	46,833	4,114	8.8	95,446
売 上 原 価	45,523	43,340	2,183	5.0	87,573
売 上 総 利 益	5,423	3,492	1,930	55.3	7,873
販売費及び一般管理費	3,420	3,041	379	12.5	6,272
営 業 利 益	2,002	451	1,551	343.5	1,600
営 業 外 収 益	(1,445)	(1,495)	(△ 50)	(△ 3.4)	(2,812)
受取利息及び配当金	1,101	743	358		1,534
為 替 差 益	115	614	△ 498		973
そ の 他	228	138	90		304
営 業 外 費 用	(26)	(43)	(△ 16)	(△ 38.9)	(158)
そ の 他	26	43	△ 16		158
経 常 利 益	3,421	1,904	1,517	79.7	4,254
特 別 利 益	199	708	△ 508	△ 71.9	1,190
特 別 損 失	74	162	△ 87	△ 54.1	200
税引前中間(当期)純利益	3,546	2,449	1,096	44.8	5,244
法人税、住民税及び事業税	741	510	231	45.3	1,140
法 人 税 等 調 整 額	189	286	△ 97	△ 33.9	409
中間(当期)純利益	2,615	1,653	962	58.2	3,695
前 期 繰 越 利 益	—	658			658
中 間 配 当 額	—	—			588
中間(当期)未処分利益	—	2,311			3,765

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
					特別償却 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成 18 年 3 月 31 日残高	14,286	17,065	0	17,065	2,141	130	71	64,117	3,765	70,226	△5,033	96,545	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当									△735	△735		△735	
利益処分による役員賞与									△33	△33		△33	
特別償却積立金の取崩						△47			47				
別途積立金の積立								2,300	△2,300				
中間純利益									2,615	2,615		2,615	
自己株式の取得											△3,948	△3,948	
自己株式の処分			△0	△0					△4,435	△4,435	4,435		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	△47	—	2,300	△4,840	△2,588	487	△2,101	
平成 18 年 9 月 30 日残高	14,286	17,065	—	17,065	2,141	83	71	66,417	△1,075	67,637	△4,546	94,443	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,417	—	6,417	—	102,963
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△735
利益処分による役員賞与					△33
特別償却積立金の取崩					
別途積立金の積立					
中間純利益					2,615
自己株式の取得					△3,948
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,074	△49	△1,123	15	△1,108
中間会計期間中の変動額合計	△1,074	△49	△1,123	15	△3,210
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,343	△49	5,293	15	99,752

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

（会計方針の変更）

その他有価証券の時価のあるものについて、従来、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当中間会計期間から期間損益をより適正に反映するため、原則的な方法である中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 190,867 千円増加、中間純利益は 113,757 千円増加し、その他有価証券評価差額金は、113,757 千円減少しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品：総平均法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7 年～50 年
機械装置及び車両運搬具	4 年～ 9 年

② 無形固定資産：定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用：均等額を償却する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当中間期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

- ④ 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振替処理を採用しております。

8. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、99,786 百万円であります。

なお、当中間会計期末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. ストック・オプション等に関する会計基準

当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 15 百万円減少しております。

〔注 記 事 項〕

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (18.9.30)	前 期 (18.3.31)	前中間期 (17.9.30)
有形固定資産の減価償却累計額	71,884 百万円	70,843 百万円	68,824 百万円

中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日の満期手形については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

受 取 手 形	: 444 百万円
支 払 手 形	: 125 百万円
設備支払手形	: 820 百万円

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
有形固定資産	1,715 百万円	4,332 百万円	2,054 百万円
無形固定資産	80 百万円	186 百万円	92 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当中間期		当中間期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
発行済株式数				
普通株式	81,144	—	3,144	78,000
自己株式				
普通株式	3,676	2,690	3,144	3,222

(注) 1. 発行済株式数の普通株式の減少 3,144 千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の普通株式の増加 2,690 千株は、自己株式の取得 2,688 千株、単元未満株式の取得 1 千株による増加であり、減少 3,144 千株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期 (18.9.30 現在)			前中間期 (17.9.30 現在)			前期 (18.3.31 現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社株式	192	480	287	192	378	186	192	420	228